

海外日本語教育インターン派遣に求めるものと求められるもの

—大学院科目「日本語教育実践研究」での実践を例に—

What Overseas Japanese Language Education Internship Dispatch Requires and What Is Required of Overseas Japanese Language Education Internship Dispatch: Example of Practice in the Graduate School Subject “Japanese Language Education Practical Research”

谷口 龍子

This paper summarizes the implementation status of internships to overseas Japanese language education institutions, which is a program that has been conducted at our university as part of graduate school education for 15 years since 2005. Due to changes in supply and demand between the students to be dispatched and the educational institutions that accept them, the purpose of intern dispatch is slowly changing from learning about Japanese language education overseas to the practice of education in the field. Along with this, the contents of pre-dispatch education and post-dispatch education have also changed. The status of online Japanese language education and training during the Covid-19 pandemic in recent years is also reported.

【キーワード】日本語教育、海外日本語教育インターン派遣、大学院授業科目、日本語教育の実践、オンライン日本語教育研修

Japanese education, overseas Japanese language education internship dispatch, the graduate school subject, practice of Japanese education, online Japanese language education and training

1. はじめに

将来、日本語教育に携わることを目指す者にとって、海外での日本語教育の現場に触れることは、自身の日本語教育の知識の多寡を確認したり、現場での教育実践を経験するだけでなく、各地域に根差した言語教育の多様性を知り、教育観をあらためて見直す上でも有益である。

本学では2005年度から、大学院教育の一環として日本語教育インターン実習が行われてきた(宇佐美 2010)¹。その間に、海外における日本語教育の状況や派遣される学生たちのバックグラウンド、さらに外部資金の条件も変化し、受け入れ側の期待や送り出す側の派遣前教育の在り方も変化してきた。近年は、Covid-19感染者の増加により、2020年以降海外へのインターン派遣は困難となり、これまでの現地派遣に替わってオンラインによる日本語教育研修が行われ、実習形態の選択肢が増えつつある状況となっている。

そこで、本稿では、本学において大学院教育の一環として行ってきた日本語教育インターン派遣の

1 宇佐美 (2010) によると、2005 年度に総合国際学研究院に博士前期課程科目「日本語教育学臨地研究」が新設、翌年 2006 年度からは博士後期科目「言語教育学自立研究」が新規開講している。

うち、海外への派遣実施に的を絞り実施状況²について、重要な財源となっている国際交流基金のプログラムの変化も交えて振り返りつつ、送り出す側(派遣前教育、派遣される学生)と受け入れる側(体制、教員、日本語教育を学ぶ学生たち)という両方の視点から、海外日本語教育インターン派遣の意義についてあらためて考察したいと思う。

2. 本学大学院科目における日本語教育インターン派遣について

筆者が担当する本学大学院総合国際学研究科博士前期科目「日本語教育実践研究1・2」³および博士後期科目「言語教育論2」では、学生自身が日本語教育を実践するフィールドを探し、調査・実践計画をもとに現地で日本語教育を行うという自立研究を行っている。日本語教育機関に触れることで自身のこれまでの日本語教育に関する知識やビリーフなどについて再考すること、さらに異文化交流を視野に入れた日本語教育の実践について考えることを目的としている。

渡航や実践のスケジュールは、派遣先の事情によって様々だが、おおよその傾向としては、夏頃までに派遣先を決め、秋以降に派遣されるケースが多い。派遣前は、派遣される国や派遣機関の日本語教育事情についての下調べ、現地の日本語教育の現場でのリサーチトピックを決めて調査・実践計画を立てること、母語別日本語教育に関する知識を身につけたり、現地の使用言語に接したり学んだりすることも期待される。これらの一連の活動は、当該授業科目における活動として位置づけることができる。派遣前教育として、春学期の「日本語教育実践研究1」(博士前期課程)、あるいは「言語教育論1」(博士後期課程)を履修し、派遣中の活動は、派遣時期と派遣期間により、秋学期あるいは冬学期の「日本語教育実践研究2」(博士前期課程)、「言語教育論2」(博士後期課程)を履修することで、大学院の授業科目における活動の一環として単位が付与される。派遣後は、派遣報告会を実施することで派遣者による振り返りの機会となる。翌年以降の派遣に向けての他の学生たちへの刺激となり、実施報告は社会への還元としても機能している。

3. 日本語教育を知ることから、日本語教育の実践へ(日本語教育インターン派遣の目的の変化)

宇佐美(2010)によると、本学において国内外への日本語教育インターン派遣が正式に行われたのは2006年で、現在の「日本語教育実践研究」科目(博士前期課程)の前身となる博士前期課程科目「言語教育臨地研究」、「言語教育臨地実習」が大学院地域文化研究科言語教育学推進プログラムとして開設され、その授業の一環として、日本語教育インターン派遣が開始された。日本語教育インターン派遣の目的は、大学院生自身の自主的な研究計画力、研究遂行能力を高め、幅広い視野を修得させることであった。

海外インターン派遣には渡航費や宿泊費など経費がかかるが、2009年より国際交流基金「海外日本語教育インターン派遣」プログラムに採択され、基金からの補助を受けることで、本格的に海外日本語教育インターン派遣が開始されることとなる。渡航の航空運賃や宿泊費用がこのプログラムにより得られることから、派遣数が増え、本学との交流協定校⁴を中心とする多くの大学に学生を派遣される機

2 本学からは海外の交流協定校へ様々な形で日本語教育のインターン派遣が行われている。本稿では、筆者が担当する授業科目の一環として行われた海外日本語教育インターン派遣のみを考察の対象とする。

3 「日本語教育実践研究」科目は複数開設されており、担当教員によって授業内容は異なる。本稿の考察対象は、筆者が担当する「日本語教育実践研究1・2」(博士前期課程)および「言語教育論2」(博士後期課程)のみとする。また、筆者が担当する「日本語教育実践研究」では日本国内の日本語教育機関をフィールドとしたインターン派遣も行われているが、本稿では考察の対象としない。

4 2021年5月1日現在、本学との国際学術交流協定校は229校ある。

会が増えた。主な派遣先は表1)のとおりである。

表1)大学院授業科目の一環としての海外日本語教育インターン派遣(2009年度-2016年度)

	大学名	国名	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
1	オーストラリア国立大学	オーストラリア	1	1	3	1	1	1	1	2
2	ヴィクトリア大学	ニュージーランド	1	1	0	0	0	0	0	0
3	リュブリャナ大学	スロベニア	1	1	1	2	2	2	2	2
4	ルンド大学	スウェーデン	0	1	0	0	0	0	0	0
5	マドリード自治大学	スペイン	1	1	1	1	1	1	0	0
6	ヴェネツィア大学	イタリア	1	1	0	1	1	1	1	0
7	ブカレスト大学	ルーマニア	1	1	2	2	2	1	2	0
8	エアランゲン大学	ドイツ	0	0	1	0	0	0	0	0
9	リーズ大学	イギリス	0	0	0	0	3	0	0	0
10	コロンビア大学	アメリカ	0	0	0	2	2	0	0	0
11	ミシガン大学	アメリカ	0	0	1	2	0	0	0	0
12	韓国外国語大学校	韓国	0	0	0	1	1	1	1	1
13	上海外国語大学	中国	3	8	6	4	6	4	6	2
14	香港大学	中国	1	2	1	1	1	0	1	0
15	北京大学	中国	0	0	0	0	0	3	1	0
16	東北師範大学	中国	7	0	0	0	0	0	0	0
17	國立台湾大学	台湾	0	0	0	0	4	0	1	0
18	淡江大学	台湾	0	0	0	0	0	0	0	2
19	シーナカリンウィロート大学	タイ	1	1	0	0	0	0	0	0
20	シンガポール国立大学	シンガポール	1	1	1	0	0	0	0	0
21	タマサート大学	タイ	0	0	0	0	0	0	0	1
22	ハノイ国家大学外国語大学	ベトナム	0	0	0	0	0	0	0	1
23	王立プノンペン大学	カンボジア	0	0	0	0	0	0	0	1
24	国立ガジャ・マダ大学	インドネシア	0	0	0	0	0	0	0	1
	合計数		19	19	17	17	24	14	16	13

※派遣者の一部には学部生も含まれる。

(東京外国語大学グローバル・キャリア・センター提供資料をもとに筆者作成)

筆者は2015年度より、当該科目を担当しているが、当初これらの科目の履修者の多くは、日本語教育の実践経験がない学生であった。日本語教育に関する知識は多少あっても実践や実習の経験はなく、インターン派遣により日本語教育の現場を知ることが目的とする者が多かった。したがって、派遣の受け入れ側には、言語教育、特に日本語教育の実践に定評がある機関あるいは日本語教育のスペシャリストによる指導が期待されていた。現地での活動は教員の補助業務や授業の見学が中心で、派遣期間は2～

3週間程度であった。派遣前教育では、日本語教育文法の確認や教案の作成、教室活動の実践に関する基本的な知識を身につけるためのトレーニングを行っていた。

その後、2017年度から国際交流基金のプログラムがアジアセンター所轄の「大学連携日本語パートナーズ派遣」となり、派遣先がASEAN諸国および中国、台湾に限定されることになった。派遣の目的も若干変わり、日本とアジアの文化交流の促進・強化を目指すこととなる⁵。それに伴い、当該科目における海外の日本語教育機関への派遣もアジアが中心となる。

海外では、現地の日本研究に関わる歴史や言語政策、日本語のプレゼンスにより組織における日本語教育のカリキュラムやコースデザインは様々である。

谷口・坂本(2013)では、東京外国語大学国際日本研究センターの日本語教育事情事情調査データベース⁶をもとに、日本語の語学教育としての位置づけが欧米型とアジア型に大きく分かれることが指摘されている。この区別は当該データベースや現地調査から見てとれた大きな2つの傾向であり、二項対立を示すものではない。

欧米では、「日本研究(Japan Study, Japanology)」の伝統により、日本研究そのものを英語あるいはドイツ語、フランス語など現地の言語で行うことが基本となる場合が多い。学部、大学院教育の中で日本語教育はほとんどの大学で必須であるが、日本語の運用能力の向上は日本の交流協定校への短期・長期的留学に負っていることが多く、教育機関によっては、日本語の学習者週3コマ程度、卒業時までには初級終了程度のレベルであっても卒業、修了が可能などところもある。

一方、アジアでは、近年は、日本語教育は研究のためと言うより、経済交流、科学技術習得など実学的で行われる傾向が強く、日本語の運用能力の習得に重点が置かれている場合が多い。日本研究も進められてはいるが、欧米のような現地の言葉での研究の蓄積が少ないことから日本語の文献から学ぶ必要があり、そのためにまず日本語のリテラシー能力を身につける必要がある。つまり、欧米型とは逆に、アジア型は各地の大学では日本語のリテラシー能力を身につけた後に日本研究を進めるという順序で進んでいるところが多い(谷口・坂本2013)。したがってアジアの日本語教育機関には語学教育としての日本語の授業が豊富にあり、これらの授業を充実させるためには日本語人材が必要となるのである。本学から派遣されるインターンに対しても、授業見学だけでなく、授業における教室活動に参加し、教員のサポートをしたり、場合によっては授業をまるごと担当し教壇に立つことが求められるケースが出てきた。派遣期間も短期間ではなく、現地の学年歴に合わせて、学期を通しての数か月の滞在が期待されるようになった。

5 国際交流基金の大学連携パートナーズプログラムの申請要領には、プログラムの趣旨として以下のことが書かれている。「日本とアジアとの文化交流の促進・強化を目指し、日本国内の大学等(以下「連携大学等」という)で日本語教育を専攻する学生を、ASEAN諸国を中心とするアジアにおける高等教育機関等にインターン(大学連携日本語パートナーズ)として派遣し、現地日本語教師・学習者を支援するとともに、現地の人々との相互理解を促進し、深めることを目的としたプログラムです。」https://www.jpf.go.jp/j/program/dl/ac/pdf/AC-IP_j.pdf 2021年度

6 国内外の日本語教育事情調査のデータベース：調査内容のうち、以下の17項目について公開している。学部および大学院の日本語関連学科やコースの特徴、学科の構成(組織・教員数・学生数)、日本語学習の主たる目的、必修科目名、日本人教員情報(人数・専門・役割・採用条件・現況・担当科目)、目標とする日本語のレベル、必修科目の使用テキスト、卒業生の進路、学習上の困難点、カリキュラムの中の日本留学の位置づけ、留学に対する意識・条件・選抜、連携大学、留学後の学生の状況 https://icjs.jp/?page_id=39

表2)大学院の授業の一環としての主な海外日本語教育インターン派遣(2017年度-2021年度)

大学名	国名	2017	2018	2019	2020	2021
上海外国語大学	中国	2	2	0	0	*2
國立台湾大学	台湾	1	1	1	0	0
ヤンゴン大学	ミャンマー	1	1	1	0	0
タマサート大学	タイ	1	2	2	*1	*1
ハノイ国家大学外国語大学	ベトナム	1	2	2	0	0
国立ガジャ・マダ大学	インドネシア	1	1	0	0	0
フィリピン大学ディリマン校	フィリピン	0	1	1	0	0
ラオス国立大学	ラオス	0	0	1	0	0
新世界日本語学校	中国	0	0	0	0	1
		7	10	8	1	4

※1 *印はオンラインで実施

(筆者作成)

※2 日本語教育インターン派遣には外部資金によるものと学生の自費による実施があり、本表は両者を含む。

国際交流基金のプログラムがアジア地域限定に変更された頃、本学に進学する大学院生たちのバックグラウンドにも若干変化が見られるようになった。これまでのような日本語教育実践の未経験者ではなく、学部において日本語教育の教壇実習を経験した者、日本語教育の基礎的な知識と教授経験がある者や、日本語学校の現役の教師、青年海外協力隊などによりすでに海外で日本語教育の経験がある者が大学院に進学するケースが増えてきたのである。これらの学生たちが日本語教育インターン派遣に望むことは、日本語教育のスキルのブラッシュアップやこれまで経験した日本語教育の現場とは異なる地域での日本語教育の実践である。受入機関の要望と派遣希望者のバックグラウンドが相まり、送り出す側と受け入れる側の双方の要望に叶った派遣が実現されるようになった。表2)は、2017年度以降の派遣先リストである。

表3)海外日本語教育インターン派遣先と派遣期間(2019年度)

	派遣先	派遣実施日	派遣期間
1	上海外国語大学	*2020年2月～3月	2週間
2	國立台湾大学	2019年10月13日～10月26日	2週間
3	タマサート大学	2019年8月15日～9月29日	46日
4	ハノイ国家大学外国語大学	2019年8月下旬～10月	2ヶ月
5	ヤンゴン大学	2019年12月2日～2020年2月28日	3ヶ月
6	フィリピン大学ディリマン校	2019年7月25日～12月21日	5ヶ月
7	ラオス国立大学	2019年8月下旬～2020年1月末	5ヶ月

*上海外国語大学への派遣はCovid-19の影響により実施中止となった。

(筆者作成)

派遣が数か月に及ぶ長期間のものが増え、現地での活動内容も授業見学や教員の補助だけでなく、教壇実習が増えたことから、派遣前教育の内容も個々の派遣のケースに合わせて対応することになった。派遣先である日本語教育機関における日本語教育の現状(教授法、教室活動など)把握、教壇実習のための教案作成やマイクロティーチングに加えて、アクションリサーチの計画指導などが主な指導内容となった。

4. 海外日本語教育インターン派遣実践の効果

日本語教育の未経験者にとって日本語教育の現場に触れることは、日本語そのものや日本語教育の知識、日本語教育の実践、組織における日本語教師の業務内容や人間関係など様々なことについて、既有知識を確認しつつ経験することができる。さらに、現地で生活をする中で、現地における異文化接触、言語ゲストとしての体験など得られるものは限りなくある。

日本語教育の経験者にとっても同様の収穫が得られるだけでなく、日本語教育実践の多様性、教員と生徒との関係性についての意識、日本語教育全般の既有知識や自身の教育観や教え方などのピリーフを再考するきっかけとなる。さらに、派遣者にとっては日本語教育研究のためのデータ収集の機会を得る機会も得られ、日本語教育の人的ネットワークを構築する機会ともなる。

実際、日本語教育の未経験者であった学生がインターン派遣を経験することで日本語教育への興味が深まり、卒業後に国内の日本語教育機関に就職するケースや、在学中にインターン派遣として訪れた海外の教育機関に卒業後に就職するケースもある。このように海外日本語教育インターン派遣は学生たちのその後の人生に大きな影響を与えていることがわかる。

では、受け入れ側の学生たちにとってはどのようなメリットがあるのでしょうか？日本語そのものを教える技術や効果に関しては、派遣された学生自身のバックグラウンドにより個人差が出るであろう。しかしながら、現地の学生たちの学習動機や学習意欲の向上という点においては大きな効果が見られることが実施報告からわかっている。学生と年齢が近い者が日本語を教えることでより教師を身近に感じ、動機の向上につながったこと、それまで日本語には興味がなかった学生がインターンと知り合ったことにより、日本語に興味を持ち、その後の学習意欲につながったという報告が上がっている。インターン派遣終了後も派遣生と現地の学生との交流が続き、派遣生が現地の学生の日本留学の手助けをするケースも見られる。インターンには日本語ネイティブではない学生もいるが、日本語を母語としない留学生のインターン派遣は、現地で日本語教育を学ぶ学生たちにとってあこがれや目標となることもある。現地の学生たちから「どうすればそんなに日本語が上手になるのか？」と日本語学習の方法などについてアドバイスを求められたというインターン経験者からの報告もある。

5. オンライン日本語教育研修の実践

2020年に入り、コロナ禍で現地派遣が難しくなったことから、オンラインによる日本語教育研修を行う機会が増えてきた。現地の授業そのものがオンライン形式に移行した受け入れ先の教育機関では、もともと派遣される予定だった本学のインターンに対してオンライン研修を行なっている機関もある。授業の補助だけでなく授業実践も行われている。

2021年度は、海外の1大学においてオンライン日本語教育の研修が行われた。現地の大学における会話や翻訳の授業などオンライン授業に参加し、教員のサポートや学生の会話練習の相手をするなど様々な活動への参加が許された。自作の資料や実習にオンラインでコメントをもらい、オンラインでの授業展開を学ぶことができ、日本語教育に関するIT技術も向上したという報告が上がっている。

オンライン研修においても、現地の日本語教育の事情(教授法、教室活動の実践、教員と学生との関係性など)を知る、日本語を教えるなどの活動は可能である。また、受け入れ先の学生たちと知り合うことで、調査研究のデータ収集の協力者を得る機会も得られ、実習生にとって有意義な経験になることは間違いない。

一方、受入先側の受け入れ体制の整備(インターンが参加する授業や教員の確保、インターンの役割分担の確認、研修前の準備や指導、実践にあたっては、IT技術者の補助など)が必要となる。オンライン

による日本語教育は、教室での授業以上に、視聴覚教材や豊富なスライドの準備が必要となることから実習生にとっても準備に時間がかかるという現実もある。

当然オンライン研修では補えない部分もある。現地の生活を体験したり、学外の人々と授業以外のところで交流を行うことはできない。たとえ数週間であっても現地に滞在できれば、日本語教育の現場で活動を体験するだけでなく、その土地で生活し、人々や現地の言葉に接することで、日本語教育の現場の背景にあるその国や地域の言語、文化、社会を知り、その上で現地における日本語教育の位置づけや意義を考えることができ、その意味は大きい。オンライン研修ではどれだけバーチャルリアリティを駆使しても補い切れない。

今後もCovid-19との共存が続くことが予想され、オンライン研修も継続されることと思われる。現地の学生と研修をうける学生とのオンラインによる授業外の交流活動を行うことや学外の言語景観や人々の日常生活の様子などについてオンデマンド式で視聴、現地の言語空間を体験できるような仕組みを作るなどの工夫が望ましい。

6. おわりに(まとめ)

これまで本学大学院における授業の一環としての海外日本語教育インターン派遣の実施状況の変遷について概観してきたことを簡単にまとめる。外部資金のプログラムの条件などの影響によりアジア地域への派遣が増えることになった。それに伴い、受け入れ先となる日本語教育機関の需要とインターン派遣を希望する大学院生のバックグラウンドの変化が相まり、派遣の目的が日本語教育の現場を知ることから、教育実践に変わり、派遣機関も長期になった。派遣前教育の内容もその変化に対応して修正されることになった。また、近年はCovid-19の影響により現地派遣に変わってオンライン研修が増えつつあるということである。

言語教育は、参加者間のふれあいという点において教員と学生、学生同士が生でインターアクションを行う対面の授業に優るものはないであろう。しかしながら、ワールドワイドに教員と学習者を結ぶことができる点やコスト面などの利点から、オンラインによる日本語教育研修は、今後言語教育の実践形態の1つとして存続すると思われる。

今後は遠隔言語教育システムにおける教育実習の方法、各種教授法の発展、教材の開発、バーチャルリアリティやオンライン式とオンデマンド式教材の併用など日本語教育実習に関する発展や開発が期待される。

谷口 龍子(たにぐち りゅうこ) TANIGUCHI, Ryuko
東京外国語大学

謝辞

長年、本学のインターンを受け入れてくださっている海外の交流協定校の担当諸機関および担当の先生方にこの場をお借りして感謝申し上げます。

付記

本稿は、平成28年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」「認知の異なりが言語教育および言語習得に及ぼす影響—海外日本語教育インターンシップ実践の記録、および産出データからの考察」(研究代表者:東京外国語大学谷口龍子、共同研究

者:東京農工大学篠原和子)、国際日本研究センター国際日本語教育部門共催、共同研究発表会での発表内容をもとに大幅に加筆修正したものである。

参考文献

- 谷口龍子・坂本恵(2013)「国内外の高等教育機関における日本語教育事情調査 データベース中間報告 I - 欧米型(日本研究の中の日本語教育)とアジア型(日本語教育から日本研究へ) - 」『日本語・日本学研究』No.3 東京外国語大学国際日本研究センター
- 谷口龍子(2018)「本学大学院での海外日本語教育インターン派遣の取り組み」共同研究発表会 第一部「海外日本語教育インターン派遣によって誰が何を得られるのか」平成28年度文部科学省「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」東京外国語大学国際日本研究センター国際日本語教育部門共催発表資料
- 宇佐美まゆみ(2006)『魅力ある大学院教育イニシアティブ「多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成」プログラム報告集1』東京外国語大学大学院地域文化研究科言語教育学プログラム推進室
- 宇佐美まゆみ(2007)『魅力ある大学院教育イニシアティブ「多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成」プログラム報告集2』東京外国語大学大学院地域文化研究科言語教育学プログラム推進室
- 宇佐美まゆみ編(2010)『平成21年度日本語教育学臨地実習報告書』東京外国語大学大学院総合国際学研究科言語応用専攻日本語教育学専修コース
- 日本語教育インターン派遣報告会発表資料(2016年度～2021年度) (「日本語教育実践研究2」(博士前期課程)科目、「言語教育論2」(博士後期課程)科目)